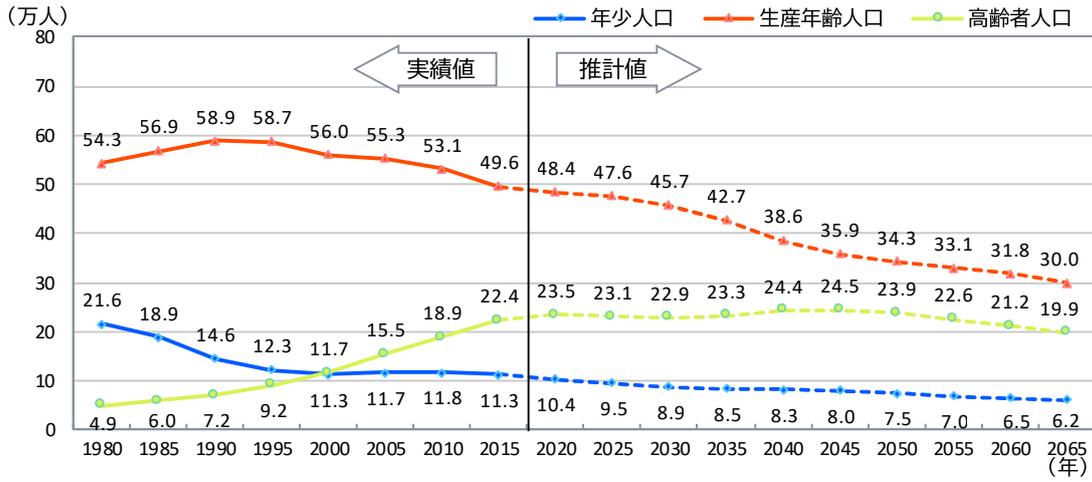


## 2. 本市の教育を取り巻く現状

### (1) 少子化・高齢化の進行とつながりの希薄化

本市の人口の推移（図表1）をみると、年少人口が減少し続け、少子化・高齢化が今後も進行すると予測されています。それに伴い、学校の小規模化が進行していき、また、子どものいる世帯数割合の減少（図表2）やライフスタイルの多様化、こども会の加入率の減少等（図表3）により、家庭・地域における子どもの人とのつながりの希薄化が懸念されるところです。

図表1 本市の人口の推移

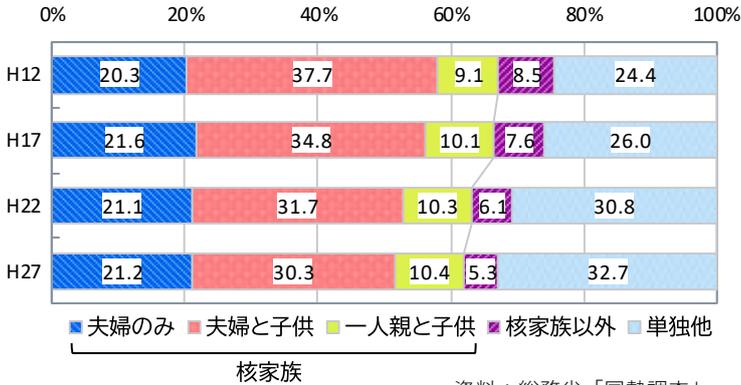


※年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢者人口：65歳以上

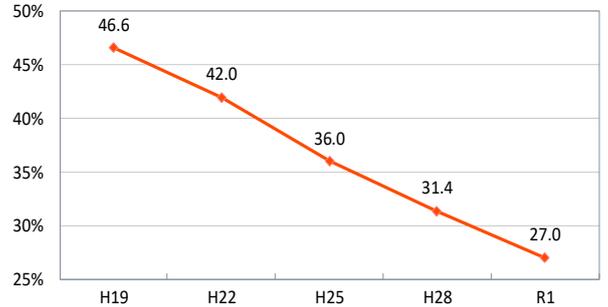
資料：堺市資料、総務省「国勢調査」、堺市の将来推計人口は独自推計

2005年に旧美原町と合併

図表2 一般世帯の家族類型別世帯数割合



図表3 こども会加入率



資料：堺市教育委員会調べ

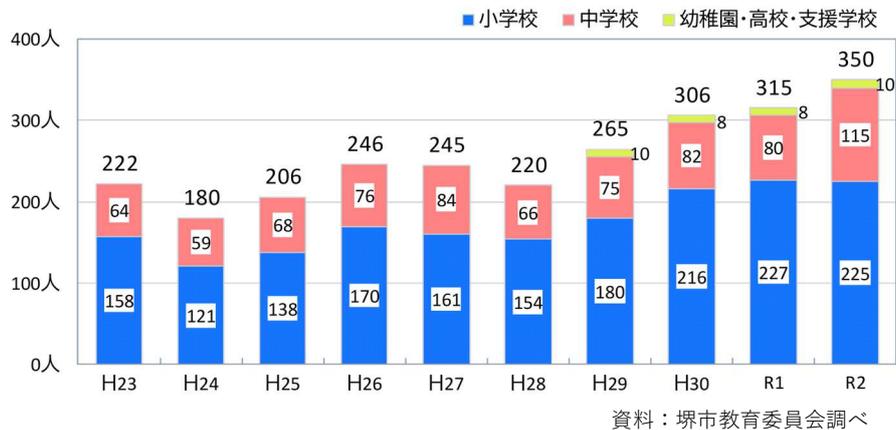
## (2) グローバル化の進展と持続可能な開発目標 (SDGs)

情報通信や交通分野での技術革新により、地球規模で人、モノ、情報が移動し、また、グローバル化のより一層の進展が予想されるなか、日本が抱える社会問題や地球規模での課題を自ら発見し、解決できる能力を有する、グローバルに活躍する人材の育成が重要です。

日本語指導を必要とする児童生徒数の推移 (図表4) から、本市におけるグローバル化の進展が予測されることから、多様な文化や価値観をもつ人たちと交流し、共生していくために必要な力を育成していくことが重要です。

また、世界の国々の相互影響と依存の度合いが急速に高まっており、貧困や紛争、感染症や環境問題など、地球規模の人類共通の課題の解決に積極的に取り組むことが求められています。このような状況をふまえ、持続可能な開発目標 (SDGs) の教育分野では、「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが求められています。

図表 4 堺市における日本語指導を必要とする児童生徒数

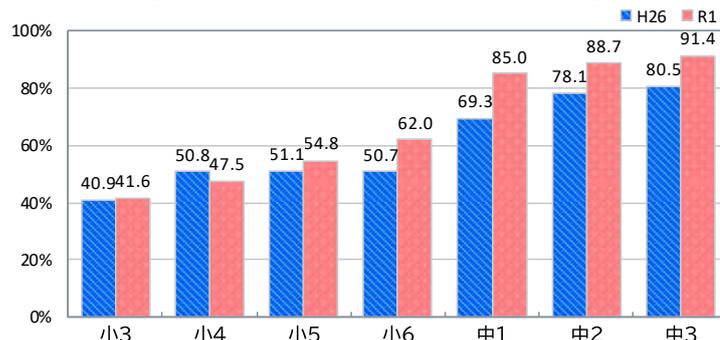


## (3) 超スマート社会 (Society5.0) 時代の到来

2030年頃には、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会 (Society5.0) の到来が予想されています。こうした社会を豊かに生きるには、情報活用能力だけでなく、他者と協働し、人間ならではの感性を発揮しつつ、新しい価値を創造する力を育成することが重要です。

また、スマートフォン・携帯電話の所有率の推移 (図表5) から、基本的な生活習慣や学習習慣の確立、情報モラル教育の更なる充実が必要です。

図表 5 児童生徒のスマートフォン・携帯電話所有率



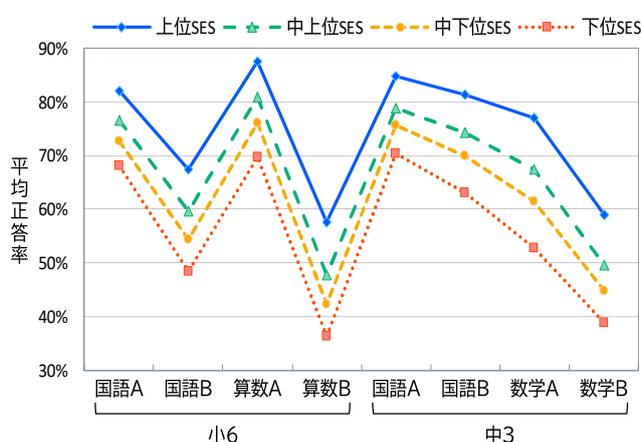
資料：堺市教育委員会「義務教育基本調査」(平成26年度・令和元年度)

#### (4) 子どもの貧困などの社会経済的な課題

厚生労働省の「2019年国民生活基礎調査」によると、我が国の18歳未満の子どもの相対的貧困率は13.5%であり、7人に1人の子どもが相対的貧困状態にあるとされ、毎日の衣食住に事欠く「絶対的貧困」とは異なるものの、経済的困窮を背景に教育や体験の機会に乏しく、地域や社会から孤立し、様々な面で不利な状況に置かれてしまう子どもがいます。また、家庭の社会経済的背景と全国学力・学習状況調査の平均正答率は強い相関関係にあると報告されるなか(図表6)、本市では平成24(2012)年から29(2017)年で低所得者世帯が減少し、大阪府よりも低い割合となりましたが、全国と比べるとわずかに高くなっています(図表7)。

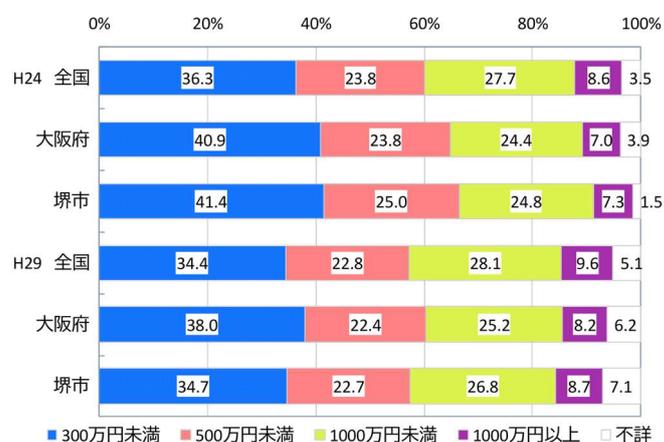
こうした子どもの貧困の連鎖を断ち切るための市全体での取組の推進や、学校・家庭・地域の連携が重要です。

図表6 家庭の社会経済的背景(SSES)と学力【全国(公立)】



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」(平成29年度)

図表7 所得別世帯数割合



資料：総務省「就業構造基本調査」(平成24年・29年)

#### (5) 新型コロナウイルス感染症等への対応

新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を奮い、日本国内でも全国的な感染拡大に伴って、令和2(2020)年3月上旬から全国規模で学校園の臨時休業措置がとられました。本市においても令和2(2020)年2月末から5月末までの3ヶ月の長期にわたる臨時休業、さらに、学校再開後も、分散登校や学校における「新しい生活様式」をふまえた学校教育活動が実施されました。部活動の段階的再開、学校行事については、感染状況を鑑み、修学旅行の計画の見直し、運動会・体育大会における競技の精選など開催方式の工夫、連合運動会や連合音楽会については中止など実施の有無を含め精査を行いました。このように、新型コロナウイルス感染症は、子どもたちの生活、学び、心身の健康に大きな影響を与えており、感染の不安から登校を躊躇する子どもたちも一定数いる状況です。

今後、当感染症の再度の感染拡大や新たな感染症の発生、大規模災害等による長期にわたる学校園の臨時休業措置が生じる可能性に備え、学校園における感染症対策を徹底した教育活動を実施することや、ICTも積極的に活用した子どもたちの健やかな学びの保障や誤解や偏見に基づく差別・いじめの防止、関係機関と連携した丁寧な心のケアに取り組むことが重要です。